

ここが聞きたい!

いっぱん

今後、横田庁舎を どのように活用されるのか

藤原和範 議員

町長 引き続き分庁舎方式として
活用します



11 松崎 正芳

問 若者の定住には、働き場所が一番である。地域経済への波及効果はもとより、新規学卒者の地元定着、U・Iターナーの受け入れのためにも今後新たな企業立地の促進が重要と考える。

中国横断道尾道松江線が全線開通後は山陽方面への所要時間も短縮され、企業誘致には有利な状況となる。

こうした中、本町独自の貸工場制度をアピールして、積極的な企業誘致活動の促進は、

答 定住条件としては、安定した所得の機会が地元にあることが何よりも大事である。

東日本大震災のこともあり、地震リスクの少ない当地方は、企業に対して工場の立地等をアピールできる好条件も出ている。

また、企業の投資をできるだけ軽減し、進出し易くなるように、今、貸工場整備への過疎債適用を国に対してお願いしている。

若者のU・Iターナーを進めるためにも雇用の場をきちんと確保して、安定した所得を得ながら農地を守っていただける環境づくりに全力で取り組んでまいりたい。

問 企業が立地した場合の優遇措置については、固定資産税の三年間の免除はあるが、今後、企業誘致を一層推進し地元雇用を進めるためにも、地元採用者に対する雇用促進助成等の新たな助成制

度の検討の考えは。

答 国、県の助成制度の要件から外れるようなところについて、町独自でどのような手当てが可能なのか、立地される企業のご意見、ご要望等もお尋ねしながら、何が必要なのか検討してまいりたい。

問 これからの更なる高齢化社会にあって、何よりも一定の日常生活エリアであります地域の拠点施設の整備、充実・確保は、そこに住む町民にとっては大変に大切なことであると考える。

仁多庁舎改築計画の基本設計の段階にあって、今後、横田庁舎をどのように活用されるのか伺う。

答 基本的には、引き続き分庁舎方式として活用することは既に表明している通りである。横田庁舎の設備等については、検討していく課題と認識しており、着実に取り組みを進めたい。

問 隣接する横田コミュニ

ニティセンターを含めた庁舎を中心とした周辺の拠点施設整備が地域住民の願いでもあり、両地域の均衡ある整備、発展が大切と考える。

答 コミュニティセンターをいつの段階でどのような改築をするのか、機能は何か必要なのか等、幅広い議論をいただきながら検討していく必要があると認識している。



地域の拠点施設(横田庁舎)